

【第3回人吉球磨定住自立圏共生ビジョン懇談会会議録】

5 議事

(1) 人吉球磨定住自立圏共生ビジョン(案)における具体的取組について(P28～41)の概要

【旬夏秋冬キャンペーン「人吉球磨は、ひなまつり」事業】

【湯前人吉自転車道活性化事業】

まとめて説明

【部委員】「広域行政組合の中に広域観光課が新設されたが、その取組み内容と、市町村・広域行政組合・観光協会それぞれの役割について教えて欲しい。」

【観光部会(広域行政組合)】「まず、広域行政組合がどのような団体かというものに軽く触れ、その後広域観光課の説明をさせて欲しい。人吉球磨の圏域には1市4町5村あるが、この10市町村が共同で事業を行う団体。個々の市町村では実施が難しいものも、広域的に行うことで実施可能となり、効率的にするために事務の一部、又は全部を共同で行う“一部事務組合”と言われている。現在の業務は共同事務処理として、湯前町の特別養護老人ホーム福寿荘、ごみ焼却、汚泥処理、火葬、広域的な観光業務を行っており、法的には特別地方公共団体として位置づけられている。広域観光課が設置された経緯は、平成24年に市町村では総合計画に当たる“第3次人吉球磨ふるさと市町村圏計画”を策定し、平成25年度から32年度までの8年間の計画としている。この計画の中での重要施策の一つに“広域観光の推進”を謳っており、観光部門に特化した部署として平成25年度から広域観光課が設置され、事業に取り組んでいる。具体的な取組みは、スマートフォンの普及による情報発信として、観光ガイドアプリの構築での人吉球磨の周知。県補助金での観光客の誘致促進を目指した着地形商品の開発、球磨川散策図の製作・販売、相良三十三観音の案内図の作成など。イベントでは、相良三十三観音を後世に広めたいと考えての健康ウォーク、去年から人吉市と合同で全国民謡選手権大会を開催した。補助金(支援)として、くま川鉄道観光列車田園シンフォニーの購入、スマートインターチェンジの整備、旬夏秋冬キャンペーン実行委員会への補助を行っている。

役割分担については、各市町村ではそれぞれで観光の振興に取り組んでいるが、広域行政組合は、原則、人吉球磨全体に寄与する共通案件について取り組むものと考えている。なお、複数の市町村が取り組むものに対しても、組合で連携していきたいと考えている。」

【鳥越委員】「1回目の懇談会時にも提言させてもらったが、ひなまつり事業はこれまでもされてきた事業。定住自立圏のメリットは二つあり、一つは特別交付税の支援で、二つ目は圏域一体性で生まれてくるメリット。一つ目の財源の確保というのはとても大事なことと考えるが、私としては圏域の一体性の方を、観光の方で特にしていただきたい。ひな祭り事業は2～3月で終わってしまうので、通年で取組めるようなデザイン(設計)会議や意見交換の場をやって欲しい。一例として、インバウンドで外国人観光客を取り込む対応として、Wi-Fiを設置するのであれば同じものを設置するとか、人材育成の方で外部人材の活用で上限700万円の3年間があるが、外部アドバイザーは特に観光についての専門家を招くとか、市町村単体では難しい人材も、これを活用していけばできると考えているので、ぜひ次年度以降で継続されると思うので、御考慮いただければと思う。」

【深水委員】「ひなまつり事業は開始から18年が経った。最初の頃は、九州でも7～8か所で行われていて、人吉球磨は良い名前も付けていただいて観光客も多かったと思っていたが、最近はマンネリ化しているのでは？今後、広域的に繋げていくという観点から、観光客の入り込みの状況や今後の課題について教えて欲しい。」

【観光部会(人吉市)】「平成17年度からの数値になるが、17年度が103,000人、18年度97,000人、19

年度 154,000 人、20 年度 136,000 人、21 年度 72,000 人、22 年度 67,000 人、23 年度 80,000 人、24 年度 90,000 人、25 年度 71,000 人と報告が挙がっている。もともと始まった経緯が、相良村の専徳寺のひなまつりが契機で、人吉球磨全体で頑張ろうと 10 市町村で取組んだのはここ 5 年くらいのこと。なお、専徳寺は御住職の体調が悪いということで 2 年くらい不参加。また、石野公園での土雛も開催できていない状況などで、人数が若干減少している。そういった状況の中、昨年からの女性に特化したものや、特色あるひなまつりを展開しようとしているところ。課題としては、歴史的なひなまつりというものが、人吉球磨は水害などで流されてしまっているといった状況で、新たな魅力作りはこれから。また、メインとなる施設を作りながら、各種イベントを考えていきたい。」

井田会長「これは人吉市、多良木町、あさぎり町の三つだけか？今後、広域行政組合が、全市町村が参加していくような働きかけを行っていくのか？」

観光部会(人吉市)「実際、どこの市町村もひなまつり事業を実施しているが、自治体からの一般財源の支出があるのがこの三つで、残りは観光協会とかが取組んでいる。」

井田会長「一部事務組合で広域観光課も作って、各市町村にもまた観光協会があるのか？鳥越委員の意見にもあったが、人吉球磨一体でいこうとするのであれば、観光に関する組織を一本化しないと、人吉球磨の意気込みがなかなか認識してもらえないという気がする。また、ひなまつり主催のキャンペーン実行委員会は人吉市が主体なのか？それとも広域行政組合か？」

観光部会(広域行政組合)「現在は、人吉市の観光振興課に実行委員会の事務局がある。そこが中心となり、町村の職員・スタッフが一緒になって人吉球磨全体の取組み事業として展開されている。」

観光部会(広域行政組合)「組織の一本化について、人吉球磨では、広域的な観光について取組んでいる組織が三つある。一つはこの旬夏秋冬キャンペーン実行委員会で、人吉市が中心となり、市町村、観光協会、県も入れて組織している。二つ目に、県の振興局にある人吉球磨観光推進協議会がある。これは先のメンバーとほぼ同じ。三つ目が広域行政組合の広域観光課。この三つが一つにならないか協議をしているところで、平成 27 年度から、キャンペーン実行委員会と広域行政組合の広域観光課が統一し、同じような事業をそれぞれがやっているの、そういったところを統一し、財源もある程度集約して、効率的にしようとしているので、御理解いただければと思う。」

竹原副会長「多良木町では、多良木駅前の石倉でひなまつり事業を行って、年間 6,000 人くらいおいでいただいている。深水委員にお尋ねするが、田園シンフォニーを 30 分ほど停車していただいて、乗客の方々がこのようなイベントに寄れるようにしたら、もっと充実するのではないかなと思う。というのも、福岡県の友人が乗ったらしいが『田んぼばかりで寂しい。』と言っていたので、イベントを見て、時間の都合もあるかなと思うが、そういったことをすると、満足感もお客さんも増えるのではないかな？また、ひなまつりには県外のお客が多いし、ALT が 50 人ほど一度に来られたこともある。そういった方々に PR してもらうこともあるので、圏域の横の連携も持って行ったらどうか？そのとき、石倉でバイオリン等の演奏会があったが、私達は全然知らなかった。主催がくま川鉄道となっていたので、もう少し宣伝をした方がよいのではないかな？」

深水委員「最後の方の御意見は、ドウ・マルシェのことと思う。我々も話があったのが 1 か月前で、短い期間でチラシやチケットを作ったりして非常に苦労した。あれは田園シンフォニー 1 周年の記念イベントで、くま川下りのマルシェで青空市場をして、くま川下りをして、からくり時計の前と列車の中で演奏し、湯前駅でもお見送りの 2 ～ 3 曲演奏してもらい、帰りの列車の中が本格的なコンサートということで石倉を使った。ああいう一流の人達を年に何回か呼んでやることも、一つの考え方ということで再認識をしたところ。今後はもっと早くから取り掛かって、周知を 2 ～ 3 か月前からやっていきたいと考えている。ただ、報道関係の方にはこれでもかと言うほどやっている。期間が短かったので悪戦苦闘をしたことを

反省している。また、田んぼの中を走るのがまさしく田園シンフォニーであり、それが一つの売り。ただ、それだけではリピーターは増えない。どこかの鉄道は、駅に30分～1時間停車して周囲を散策してもらうやり方をしているが、うちの場合は単線なので、そういったやり方をすると2～3時間のダイヤを組まないと停められない。湯前駅、多良木駅、あさぎり駅のひなまつりも多いので、我々も相乗効果を狙っていきたい。例えば、1日フリー券があるので、多良木駅で降りてゆっくりしてもらい、次の便を待って湯前駅に向かうなどのやり方をしてもらえばと考えている。それに、田園シンフォニーは観光だけでなく、通勤・通学にも使う車両なので、そこのやりくりも我々は苦慮しているところ。貴重な御意見なので、今後もいいアイデアがあればお願いしたい。」

竹原副会長「せっかくだからよく考えて欲しい。私もコンサートを見に行きたかったが、多良木役場に20枚くらいしかチラシがなく、その日に聞いた。田園シンフォニーのお見送りと、物産館の品物を出してもらった。ああいう人吉駅から湯前駅まで繋がっているということは、田園シンフォニーのお客様とも繋がっていくのかなと思う。これから先は早く宣伝していただいて、活用していただければと思う。」

深水委員「宣伝もしていくし、沿線・沿線外もあるので、逆に、こういう形で取組むことはないかと提案していただいて、それに我々が乗っていけるかとすることでもやっていきたいので、いいアイデアがあったらどんどん提案して欲しい。」

【企業誘致促進事業について説明】

井田会長「企業誘致は、県の施策の一つでもある。企業が農業に参入しても、販路がないと難しいため、そういった情報を欲しがっている。地元やJA等と調整していくようにして欲しい。」

深水委員「企業誘致は全国で行われており、どこも苦戦している。今まで誘致されてきた企業はトップセールスか？県の紹介か？どのような方法（経緯）で入って来られたのかを参考のために教えて欲しい。また、人口減を防ぐためには雇用を増やさないといけないと思う。今後どのような方法で企業誘致を進めていくのか？」

企業誘致部門「まず、現状を認識していただきたい。熊本県は県北と県南で分かれる。県北は自動車・半導体関連があり、その理由として、福岡県に近いことと大きな土地がある。県南は、どうしても高速道路を通らなければならない。特に、人吉球磨は災害が起きると陸の孤島になってしまう。それでは人吉球磨は何をしようかと県と協議したところ、農産物やその加工場に特化した方がよいのではないかとということで話を進めている。ただ、企業誘致の造成地は、人吉市、錦町、あさぎり町しかない。農業参入の企業は、造成地ではなく農地を欲しがっている。最近、相良村に入った企業は、10ヘクタールの休耕地を借りて、従業員を雇われたことで雇用が生まれた。また、作った農産物をそのまま出荷するのではなく、地元で加工すると更に多くの雇用が生まれる。人吉球磨で企業誘致しようとする、やはり“我が町・我が村”になってしまう。ただ、企業側は町村の境は関係なく、自分の条件の良いところに入る。誘致の方法だが、企業にアポを取るために電話をするが、取り合ってもらえない。県出身者などを調べて名刺を交換し、次回に繋げるなどのきっかけ作りが大事で、自分の町の条件が企業に合わなくても、圏域内から逃がさないため、他市町村を薦めるなどの取組を全体で行っていく。」

【有害鳥獣被害防止対策事業について説明】

中村委員「高速道路が開通した当時から、山江村でも野生動物の加工場の話が出たが、その処理場には何千万円という費用が掛かるので、山江村だけでは難しいとなった。何か商品化できないかと考えたが、鹿肉だけのソーセージは美味しくなく、豚肉が入っていないとだめ。また、鹿肉には膜があるためその除去なども大変。猪肉のハムなどは好評なので、野生動物は品質にばらつきがあって難し

いが、ビジョン(案)にあるとおり処理方法や活用策を頑張っって欲しい。また、五木村にそういった施設があるらしいが、その現況を教えて欲しい。」

鳥獣害対策部会「猪は猟師が食べたり配ったりするため、五木村の処理場にも余り出てこない。出てくるのはほとんど鹿肉。五木村は年間に約 1,200 頭獲れるが、その内処理場に入ってくるのは 460 頭ほど。その差については、猟師が食べたりしているが、処理場までの距離によっては時間が掛かりすぎて製品にならないため処分している。1 頭 2,000 円の搬入奨励金と 1 キロあたり 130 円支払っている。30 キロのものだと 6,000 円くらいになる。この処理場は、五木村が単独で設置し、猟師の有志団体である野生鳥獣活用部会が運営している。平成 25 年度では、鹿の売り上げが約 250 万円だったが、年間 100 万円程度の赤字で、平成 26 年度はプラスマイナス 0 円とのこと。この収支状況が良くないことや、山で獲って、道まで運んで、処理場まで持って来るまでの時間がネックで、これが各市町村で施設建設の問題になっている。処理した肉を道の駅で加工しているが、鹿の手作りソーセージ、手作りソフトジャーキー、味噌煮缶詰、ロース肉、モモ肉、ミンチ肉として販売している。25 年度の売り上げが 400 万円ほどあるが、経費の方は把握していない。」

井田会長「鳥獣の農作物への被害というものはかなり出ているので、多くの圏域でも取組んでいる。テレビで 20 代女性が駆除隊に入っているのがあったが、若手後継者の育成が今後の課題。」

石松委員「我々も農業委員をし、鳥獣害対策を頑張っっており、電牧、電柵、ネットなどで被害を食い止める努力をしている。農地パトロールをしていると、鹿の肉のいいところだけを取って、残りは川に放置されていることがある。予算もあるようなので、処理場についてどうにか取組んでもらい、どんどん進めて欲しい。また、その計画はあるのか？」

鳥獣害対策部会「放置の件だが、基本的に狩猟者は埋設をするか持ち帰ることになっている。一番の問題は後継者不足と高齢化。高齢者だけで、1 時間ほど掛けて埋設用の穴を掘るのはできない。各自治体と猟友会で説明し、埋設か持ち帰りをお願いしていきたい。処理場についてだが、先ほど言ったように、問題が多く金額も高いなど、なかなかハードルが高い。今、球磨村と五木村の公立二つと、民営が多良木町に一つの三つしかない。山から運ぶためには時間が掛かるので、各市町村に二つ三つあれば問題解決できるが、1 か所作するのに多大な費用が掛かる。ということで、必要なものではあるが、単独自治体では無理がある。将来的には、適所に造っていかねばならないが、すぐには難しいと思う。」

【消費生活相談業務について説明】

井田会長「県の指導で広域で取組もうとしている。当然、住民の方々からしたら、自分が住んでいるところの役場には相談に行きにくい。以前は庁舎入口の近くや、外部から見える場所にあったりして利用しづらかったが、自治体もずいぶん考えて、相談者が相談しやすいシステムにしているので、更に充実していつもらえればと思う。」

深水委員「相談の件数はどのくらいあるのか？」

消費生活部門「消費生活相談センターは平成 21 年 8 月に開設し、全市町村の相談を受けているが、毎年 700 件前後で推移している。その中の 20%を切るくらいが町村からの相談。県内の大規模な熊本市や八代市を除けば、県内 1 位の件数。」

深水委員「多くない方がいいのだろうが、どこかに救いの道を求めておられるのだろうから、更に周知をお願いしたい。」

堤委員「先日、民生委員の研修で消費生活センターの話聞いた。80 人ほど高齢者を集めたら講演してもらえるか？」

消費生活部門「少数でも可能。基本的に昼間の方がいいが、午後 7 時から開いたこともある。喜んで行く。」

【人吉球磨地域レジ袋削減推進協議会運営事業について説明】

鳥越委員「地元の商店とかスーパーがなくなり、広域流通のドラッグストアやホームセンターが中心になってきている。それらの参加状況はどうか？」

環境部会「実際取組まれている店舗は、生協くまもとミニコープ人吉、株式会社エーコープが5店舗、株式会社ゆめマート2店舗、株式会社オカモト1店舗、球磨村の個人商店が2店舗で、残りのところは有料化をしていない。ちなみに、イスミとふじき商店は、有料化をしていたが脱退されている状況。」

鳥越委員「ということは、この地域で消費されているお買物のほとんどが該当していないと思うので、果たしてこれが生活機能の強化に該当しているのか疑問。広域流通の店舗やコンビニなどに働きかけをするべきだし、それ以外にも優先順位を上げてやることがあるのではないかと。これは意見。」

【「人吉・球磨地域公共交通網形成計画」等策定事業】

【くま川鉄道経営安定化補助金】

【地方バス運行等特別対策(運行費)補助金】

【人吉市地方バス運行等特別対策(運行費)補助金】

【錦町乗合タクシー事業】

【予約制乗合タクシー運行事業】

【水上村乗合タクシー事業(仮称)】

【コミュニティバス運行事業】

【山江村「まるおか号」運行補助事業】

【球磨村コミュニティバス運行事業】

【乗合タクシー運送事業】

【人吉・球磨地域公共交通活性化協議会】

まとめて説明

中村委員「五木村のコミュニティバス運行事業について。一般住民も乗っていいことになっているが、山江村でもスクールバスとの混乗を村にお願いしたが、できないとの回答であった。五木村のコミュニティバスは何か違いがあるのか？」

五木村「混乗者からは基本的に料金を取っていない。それによって問題ないとなっている。」

深水委員「くま川鉄道経営安定化補助金について。各数字については概数であるが、実情や補足説明させていただきたい。平成元年度から運行しているが、4,600 人ほどいた利用者が、現在 2,300 人程度まで半分に落ち込んでいる。定期券の利用者も同じように減ってきている。高校生 1 人当たり年間約 10 万円の収入があるが、毎年 20～30 人ずつ減ってきているので、年間 200～300 万円ずつ収入減が進んでいる。平成元年には 6 億円弱の基金でスタートし、最初は利子運用で足りない分を補填して経営努力をしていこうと、10 数年間はぼちぼちの経営であったが、生徒数の減少で平成 21 年度には 1 億7千万円くらいの残高まで減ってしまった。万が一の事故のために基金を保有しつつ、各市町村でくま鉄を存続させていこうとなった。また、くま川鉄道は黒字と言われているが、毎年 5,000～7,000 万円の支援をもらった上での企業会計での黒字で、実際は赤字。各市町村とも、議会にかけられて色々言われながらで、当然、各市町村とも『額を減らしたいが、くま鉄はなくてはならないもの。』というありがたいお考えを頂いており、『支援を続けていくが努力はしてくれ。』と言われ続けている。現

在、旅行業でも稼ぎ、観光の面でも田園シンフォニーがあるが、長続きするものとは思っていない。よって、いろんなイベントと組み合わせながら、高校生の足を守るということを基本としながら、そういったもので稼いでいきたい。市町村から支援していただいている額を少しでも減らす努力をしていかねばならないと考えている。」

【人吉・球磨スマートインターチェンジ(仮称)整備事業について説明】

井田会長「この事業は、もう、作るということになっているのか？」

SIC部会「平成 26 年 8 月 8 日に連結の許可が下りているので、正式にスマートインターチェンジを作るということで動いている。」

井田会長「平成 31 年度で完成するのか？」

SIC部会「26 年度で調査設計、27 年度から用地交渉、28 年度から工事に入り、31 年度に開通を目指している。」

【合同職員研修開催事業】

【外部専門的人材等活用事業】

【職員人事交流事業】

【国・県等との人事交流事業】

まとめて説明

下田委員「地域おこし協力隊とは、具体的にどういうもので、どのような活用をするのか？」

人材育成部会「定住自立圏の取組をしなくても活用できる制度で、圏域では既に五木村とかが活用している。都市地域から過疎地域に住民票を移し、生活の拠点を動かした者に地域おこし協力隊員という非常勤の特別職としての位置づけで委嘱して、一定の報酬を支払う。隊員は、1～3 年の期間、地域ブランドや地場産業の開発、農林水産業への就業。高齢化集落に入っていき、支援するなどの地域活動協力を行ってもらう。地域で職を求めて、定住・定着を図ってもらうという目的の事業。財源措置として地方交付税で 400 万円賄われるわけだが、その内の 200 万円が報酬として支払われるが、高額ではないので、若い方に対する報酬という位置付けになると思う。残りは活動費で、いろんな研修や必要な消耗品等の購入に充てることができる制度。メリットとしては、自身の才能を活かしていただくことや、都会よりも田舎で生活したいと考える方へのきっかけ作り。地域にとっては、いわゆる“よそ者・若者”の視点や考えで、斬新な意見、行動力や熱心さ、又は自治体職員では難しかった柔軟な地域おこし策や、住民が単純に増えるから地域を活性化させるのに寄与するもの。五木の話では、派遣期間が終わっても、そのまま定住される方もいるということなので、そういった効果を狙ったもの。定住自立圏でも取組み、そういった方々に来ていただいて、力を発揮してもらいたいということで事業に挙げている。」

深水委員「職員の相互人事交流を市町村間で行う場合、こういった場面があると考えているのか？その姿とは？」

人材育成部会「人吉市と 9 町村での人事交流を考えている。1 対 1 で、1 人を出して 1 人をもらうので、どちらか一方の人員が欠けるというものではない。10 市町村もあれば、生活圏域としては一体であっても、行政の感覚も違っているし、連携が取れている事業とそうでないものもあるので、お互いに職員を派遣し合うことで、地域の課題を一緒に解決していこうと取組むことができると考えている。また、人吉市役所には球磨郡出身者も多数いるので、故郷に帰ると言うのはおかしいが、そういった交流の仕方でもあるのではないかと考えている。」

鳥越委員「外部専門的人材等活用事業についてお尋ね。事業費は、28 年度から 3 年間の 400 万は

地域おこし協力隊。29年度からの700万円は地域おこし企業人と見受ける。地域おこし企業人では、多岐に亘る企業があると思うが、資料にあるとおり、派遣先企業は旅行会社などが多いということは、観光関係に多く派遣されているのかな？と思う。今、考えている派遣先の分野等があれば教えて欲しい。」

人材育成部会「事業費についてはお見込みのとおり。400万は地域おこし協力隊1人分の3年間で、地域おこし企業人は1人350万円の2人分で700万円。資料にあるとおり、兵庫県豊岡市では異業種から2人来ている。担当業務は、語学力を活かした情報発信とシステムエンジニアによるICTの活用。圏域でもインバウンドによる交流人口の拡大と情報発信。人吉市においてはG空間情報とICTの活用とか、新しい産業の誘致とかにも力を入れようとしているので、そのような方面に企業から来ていただけないかと考えている。」

鳥越委員「今言われたように、私も交流人口を増やさないとどうにもならないと思っている。観光で広域行政組合の方で是非活用して、それを10市町村の観光団体や観光行政で、3年で結果が出るようなやり方ができればいいなと思う。」

井田会長「国・県等との人事交流だが、割愛採用の実績はあるのか？」

人材育成部会「一昨年まで、経済産業省から2代続けて副市長に来ていただいたし、同じく一昨年まで、国土交通省から20代の課長級の1種キャリア官僚の方が肥薩線の推進室室長に来ていただいていた実績がある。また、人事交流や派遣研修といった形で人吉から国の方に3名出しているので、そういったものも定住自立圏でのマネジメント強化という事業の位置付けとして、やっていければと思っている。」

6 その他

【第4回・第5回ビジョン懇談会日程等について説明】

以上、2時間29分35秒